

平成22年5月21日

国土交通大臣
前原 誠司 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 上 條 清 文

民営鉄道に関する政策要望について（お願い）

民営鉄道は、通勤、通学を始めとして1日3千万人近い利用者を輸送する国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関であるとともに、地域の経済社会を支える基礎的な公共インフラであります。

また、鉄道は人キロ当たりCO₂の排出量が自家用車の9分の1であることから、民営鉄道の利用促進は我が国の今後の地球温暖化対策において極めて有効な方策であると考えます。

一方、民営鉄道の経営環境は、長期的には少子高齢化の影響を受けることが必至ですが、昨今は景気後退や高速道路料金の引き下げ等により厳しい状況が続いてきました。

また、地域の住民の方々の足を担う多くの地方民営鉄道は、現在でもその存続が危ぶまれています。

このような中で、民営鉄道が今後とも地域の基幹的な公共交通機関として、また、環境にやさしい公共交通機関として引き続きその役割を果たすために、次の諸点について特段のご配慮いただきたく要望いたします。

1. 公的支援について

民営鉄道の円滑な運営を確保するための予算等助成制度、税制の維持・拡充および①安全・安心対策、②利用促進・環境対策、③鉄道サービスの向上、④鉄道整備の円滑化および鉄道とまちづくりの連携施策、⑤地方民鉄再生・活性化のための公的支援の充実をお願いします。

2. 高速道路料金について

高速道路料金施策につきましては、民営鉄道の経営や雇用、利用者、そし

て環境面の影響について十分ご検討いただき、慎重な対応をお願いします。
また、高速道路料金の値下げにより影響を受けている民営鉄道や現在でも路線の存続が課題となっている地方民営鉄道に対する支援策の一層の充実をお願いします。

3. 交通基本法について

現在、政府で検討が進められている交通基本法に関しましては、そのために必要となる施策について民営鉄道に対する国・地方公共団体による十分かつ実効性のある財源及び助成措置を講じていただくとともに、事業者の経営の自主性の確保にご配慮いただくようお願いいたします。

また、今後の地球温暖化対策の検討にあたっては、鉄道へのモーダルシフトの推進にご配慮いただくようお願いいたします。

以 上